

中国上海市の高校生とその親の主観的階層意識と価値志向 — 2003年11月実施のアンケート調査からの分析 —

A Study of Class Consciousness and Value Orientation in Shanghai, China :
The analysis of the questionnaire to high-school students and their parents

井上好人
Yoshito Inoue

1. はじめに

小論は、現代中国の高校生の意識構造をその主観的階層意識と価値志向の面から分析し、日本人の場合との比較検討を行うことを目的としている⁽¹⁾。

上海を中心とするいわゆる沿岸部では自由主義経済の波に伴う急速な経済進展が目覚ましいが、同時に貧富の差と階層分化の傾向が顕著にみられるようになってきている。このような社会変動期に直面している上海市の高校生とその親はどのような価値観をもち、どのような教育・文化環境を構築して地位上昇戦略（あるいはサバイバル戦略）を練っているのだろうか。そこで、2003年11月に、中国上海市の中等教育機関に在籍している生徒とその親を対象に実施した「教育と趣味・価値観についてのアンケート」調査を利用し、ここから、経済・社会の構造変化と人々の価値志向や教育観との関連を、日本や欧米諸国の各階層の文化や戦略の状況との比較検証を試みたい。

調査の目的、位置づけ、実施方法、質問項目、単純集計結果については、井上（2004）に詳しいが、以下の議論のために、簡単に概要を述べておく。調査対象校は、中国上海市の後期中等教育機関（日本の高等学校に相当）である。選定にあたって、高等教育への接続を前提とした「重点学校」や私立の寄宿舎制学校などのエリート校のレベルから、そうではない中等教育機関（一般の普通科や職業科）まで、学校種別や学力ランクの性格の異なる幅広い学校を調査対象とした。まず、高級中学（日本の普通科高校に相当）からは、北郊高級中学（虹口区、区重点高級中学）、建設高級中学（楊浦区）、江湾高級中学（虹口区、1999年）の3校。学力ランクは、北郊高中が頭抜けており、建設高中と江湾高中の格差はいずれとも判別しがたい。日本の専門・職業学科高校に相当する中等専門学校から上海商業学校、そして私立の寄宿舎制の中等教育機関から上海平和双語学校（中学部・高等部）。上海平和双語学校は、1996年浦東区に創立され、「精品（elite）」「高素質（high-calibre）」「国際化（world citizens）」を謳い、上海市内のみならず市外、国外の実業家富裕層の子弟を集めている学校である。以上、後期中等教育機関から5校を選定し、さらに、比較統制群として、上海市民の平均的なサンプルとしての学校間格差のない公立の初級中学（新経初級中学の3年生）を調査対象に加えた。以上、計6校で、回収総数は1560であった。

2. 上海市の経済発展と所得格差

分析の前に、上海市の近年の社会経済状況を概観しておこう。

2004年の中国のGDP成長率が10%を超えるとの見通し（国家情報センター経済予測）が発表され、欧米や日本からの投資ブームにもみられるように、中国の目覚ましい経済成長が話題である。この成長路線は、1984年に経済改革の重点が都市改革に移されたことを発端としている（伊藤正一「中国の人口移動の特性」岡本編 1996,114-116頁）。

中国経済を牽引する中核都市・上海市では、1992年を境に外貨流入、都市インフラ整備額、土地貸し付け面積の指標が急増している。朱（1996）は、上海経済の成長の特徴を、第三次産業の比重の急速な増加、重工業比率の増加、投資ラッシュ、そして非国有の集団経営企業（郷鎮企業）やその他の経営形態企業（独資・合資・合作）の成長（1992年に上海の工業生産額は399.05億元に増加したがそのうち国有企業はわずか9.2%しか貢献していない）、として整理している（朱榮林「90年代の上海経済発展が直面する戦略と選択」岡本編 1996,114-116頁）。

さて、上海市の人口は、戸籍を持つ者が1327万人、これに戸籍をもたない滞在者（地方からの）を含めると1700万人に達するといわれ、一人あたりのGDPも5000ドルに迫ろうとしている。「もはや中進国の上の水準」と当局が自賛する中で、実際の人々の生活や子どもの教育は、近年の経済構造の大きくて急速な変化と共に、どのように変化しどのような問題が生じてきているのだろうか。

小論の分析視角と関わる点として、第一に、「人の移動」（都市—地方）の観点から、第二に、上海市内部の職業構成と所得格差の観点から次にまとめておこう。

(1) 地方→上海への人の移動

中国は一般に地理的な移動性の低い社会だといわれてきた。「中国では長い間、人の移動、特に農村から都市への移動は戸籍制度によって制限されてきた」（伊藤 1996,131頁）からである⁽²⁾。とはいえ、経済改革が開始された1980年代以降、都市の人口成長率（社会増加率の部分）は急速に高くなってきていることは各種統計資料が示しているとおりでである。特に、北京、上海、天津などの大都市や経済発展地区・資源開発地区への人口流入率は高い。

上海社会科学院の調査によれば、2000年の上海市の流動人口は387万人で、このうち284万人が地方からの出稼労働者である。ここでいう流動者とは、正式の手続き（戸籍の移動）を経た者から、一時的な滞在者まで含まれる。総人口に占める流動人口の割

合は22～23%であり、1994年時点では16%であった(伊藤 1996)から、年々増加の一途をたどってきたことがわかる。

1990年代の上海市の人口移動を調査した資料(上海市人口普查办公室編 1992)によれば、戸籍を伴わない流入者は、その70%強が農村出身者で占められ、彼らの多くが建設労働者(男子)や縫製労働者(女子)である。この背景には、都市/農村間の所得格差とホワイトカラー/ブルーカラーの賃金格差の拡大があり、上海定住の若者が敬遠する職業セクターへ農村出身者が組み込まれる、という構図は、現在ますます顕著になっていると考えられる。

(2) 流入者 VS 定住者の教育程度

とはいえ、大都市への流入者がすべて下層労働者階級へ組み込まれているということは必ずしもいえない。むしろ、正規の手続きをとって流入する者は平均的に定住者よりも教育程度が高い。

1986年の「中国74都市人口移動サンプル調査」(馬侠主編 1994)がある。これは、中国の代表的な74の都市で流入者(流入者とは正式の手続き(戸籍の移動)を経た者から、一時的な滞在者まで含まれている)を対象にサンプル調査したものである。これによると、流入者は15歳～29歳の年齢層が全体の過半数(55%)を占め若年層の流入が特徴であり、彼らの移動目的は、進学や新規就職、転勤、結婚が主なものである。ここで、流入者と定住者の教育水準の比較データをみれば、大都市になるほど流入者の高学歴者(高等教育卒業生)の割合が定住者よりも高くなっている。特に、人口100万人以上の「15の特大都市」においてはそうである。大学卒業生の占める割合は、流入者では全体の13%であるのに対して、定住者では5%にすぎないからである。

つまり、上海を中心とする大都市への流入者は、ある程度の高い教育歴を積んだホワイトカラー・およびその予備軍と、肉体労働やサービス産業へ組み込まれるブルーカラーの2つの特徴的な階層を中心としていることがわかる。

(3) 上海市民内部の葛藤

経済の改革・開放路線は民間企業の設立や外国資本の参入に象徴されるように、上海市民全体に生活程度の向上と勤労・勤勉へのアスピレーション昂揚を生み出したが、一方で、国有企業のレイオフも盛んになった。2000年にはその数が150万人に達しているという。このうち3分の1は再就職をしたが、3分の1が株投資、商売、ブローカーなどの非正規就職、そして残りの3分の1が自宅待機という状況である。この功罪は、人々の生活感やエートスにどのような変化を顕在化させているのであろうか。

まずは、貧富の階層格差が顕著に意識されるようになったことである。一人当たりの平均年収は10649元であるが、最高レベル(144000元)と最低レベル(2400元)の格差は60倍もある。上海社会科学院の見解によると、貧困ラインは月収444元(年収5328元)を分岐と考えられ、これ以下の所得階層に入る家庭は全体の22%にのぼると推測されている。まさに「弱勢群体」の様相である(共同通信社中国報道研究会 2003)。

このことを別の統計資料で補足してみよう。『上海経済年鑑 2002』(上海市人民政府 2002、『上海経済年鑑 2002』上海経済年鑑社)によれば、2001年の「職工」375万人(staff and workers: 臨時雇いやアルバイトは除く正規職員)の平均年収は17764元である。その中でも外資系企業で働く者の年収は高く平均24352元である。また、業種別では、金融・保険業従事者が最も高く(34654元)、特に外資系では67695元に達する。臨時雇いやアルバイトを含めれば総就業人数は752万人であり、その場合、一人当たりの年収は表2-1のようにまとめられる。

表2-1 上海市・就業者一人当たりの年収(比率%)

	0.5万元以下	0.5～1万元	1～1.5万元	1.5～2万元	2万元以上	計
2001年	0.8%	38.4%	38.0%	15.4%	7.4%	100%

注) 上海人民政府 2002、『2002上海経済年鑑』上海経済年鑑社,70頁。

また、就業人口の職業構成を、1990年と2000年の10年間の推移でみてみよう(表2-2)。すると、この10年で、第一次産業従事者が減り、サービス業や公務員(事務職)の増加が顕著であることがわかる。若者の肉体労働離れとホワイトカラーの希求、という傾向が実態としても裏付けられる。

表2-2 上海市の就業人口の職業構成(%)

	公務員(管理職)	専門技術職	公務員(事務職)	商業服務員	労働者	農林漁業	計
1990年	3.7%	13.3%	5.8%	15.2%	50.5%	11.5%	100%
2000年	3.4%	12.8%	11.8%	22.4%	38.2%	11.3%	100%

注) 上海人民政府 2002、『2002上海経済年鑑』上海経済年鑑社,501頁,を編集。

このように、上海市民の貧富の差はここ数十年の間に急速に拡大し、これは、上海市民/不法居留者の対立としてだけでなく、上海市民内部の階層化、の問題からも、焦点化される。

3. 上海市の教育システムと教育熱

中国の学校教育制度は日本のそれと比べてどのような特徴をもったものだろうか。

中国の初等・中等教育のシステムは日本と同じ6-3-3制である。1986年に施行された「義務教育法」で義務教育が6歳から9年間と定められ、「小学校」-「初級中学」と繋がっている。後期中等教育機関は、日本の普通科高校に相当する「高級中学」と職業技術教育を行う「中等専門学校」「技術労働者学校」「農業学校・職業中学」の複線型である。

また、優秀な人材の集中的育成と教育方法・教育内容の研究および開発を目的とした「重点学校」が指定されている。重点学校は、幼稚園、小学校、初級・高級中学、中等専門学校から大学まで学校種別ごとに指定され、経費、施設設備、教員などの面で優遇されている（文部省編 1996,23 頁）。

なお、近年では初級・高級6年の一貫、あるいは小学校まで併設している私立学校もみられる。これは、1995年の中華人民共和国教育法により、「私立」学校の設立が認められたからである。（「国は各級、各種の学校を設立、運営し、企業・企業体、社会团体および公民個人が法に照らして学校およびその他教育機関を設立することを奨励する」「いかなる団体、個人も営利を目的として学校およびその他の教育機関を設立してはならない」の2つの条文より、非営利目的でない公立・私立の学校設立が事実上認められた。）

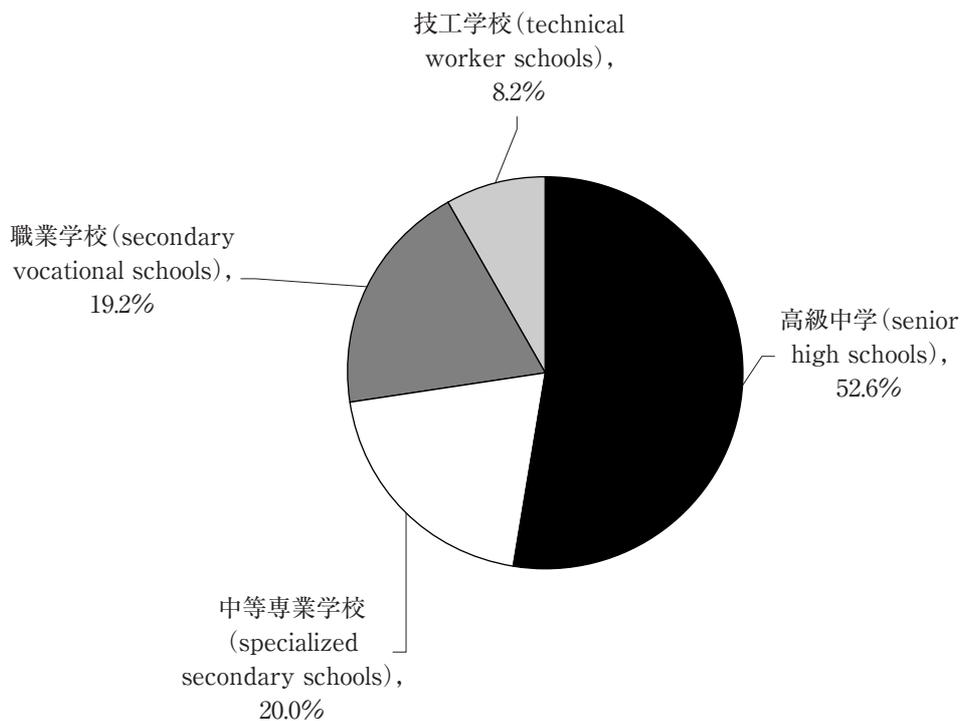
では、このような制度のもと、上海市民の教育水準と義務教育から後期中等教育への進学の様相はどのようになっているのだろうか。

上海市では1997年に、後期中等教育段階への進学率が97%を達成し、2001年には後期中等教育段階への進学率が98.5%となり、日本の義務教育－高校を通じた進学率を変えない水準になっている（中央教育科学研究所編 2001）。

具体的な後期中等教育機関の数を挙げてその特徴を捉えてみよう。高級中学が最も多く330校である。中等专业学校（specialized secondary schools）は、工業（38校）、農業（3校）、林業（1校）、医療（17校）、財経（10校）、政法（2校）、体育（3校）、芸術（6校）、その他（1校）があり、計81校である。（従来あった中等師範学校は生徒募集を停止している。）そして、職業学校（secondary vocational schools）が54校、技工学校（technical worker schools）が83校、となっている。ここからも普通中等教育の比重が高まり、高等教育への接続を意識した制度となっていることが窺える。

では、2001年度の入学生徒174558人の分流状況からみてみよう。高級中学へ53%、中等专业学校へ20%、職業学校と技工学校へ27%となっている。同年度の初級中学卒業生は169893人であるから、過年度卒業生の進学を含めて、ほぼ100%に近い数が後期中等教育機関への進学を果たしていることになる。その中でも、普通高級中学への入学率は50%を超えている（図3-1）。

図3-1 後期中等教育機関在校生の構成比率（%）



注) 上海市統計局 2002, 『上海統計年鑑 2002』 中国統計出版社, の表 17.7, 17.8, 17.9 より算出。

さらに、後期中等教育を卒業した後の高等教育への進学率は38.8%に達している（上海市人民政府 2002, 『上海経済年鑑 2002』 上海経済年鑑社）。すでに、若い世代は、アメリカや日本にみられるような高学歴社会に入りつつあるといえそうだ。その背景として、上海には、復旦大学、上海交通大学という中国を代表する超有名大学があり、「一人っ子政策」に加えて、底流に流れる「望子成龍」思想を背景にして教育熱が加熱している、といった説明が一般的になされるだろう。あるいは、見方を変えれば、教育システムの拡充が進学熱を煽る状況になっている、ということもできよう。

表3-1は、1990年と2000年の2時点における上海市人口の文化教育程度の推移である。この10年間で、高等教育卒業程度の学歴保有者が大きく増加していることが確認できる。

表3-1 上海市人口の文化教育程度(%)

	文盲・未就学	小学校程度	初等中学程度	高級中学程度	高等教育程度	計
1990年	13.1%	24.5%	34.2%	21.1%	7.1%	100%
2000年	6.9%	19.6%	38.2%	23.9%	11.4%	100%

注) 上海人民政府(2002)『2002上海経済年鑑』上海経済年鑑社。

4. 出身背景別の集計

本アンケート調査の結果を、父親の出身階層(職業)、学歴、年収から整理してみたのが表4-1, 4-2, 4-3である。

表4-1 調査対象者の出身階層(父親の職業階層)

	北郊高級中学	建設高級中学	江湾高級中学	新経初級中学	上海商業学校	上海平和双語学校
個人経営・自営業	7.3%	9.1%	10.0%	11.5%	9.9%	×
管理・専門職	32.4%	16.7%	12.7%	10.7%	12.3%	×
被雇用(事務職)	20.1%	10.9%	16.5%	8.7%	7.1%	×
被雇用(事務職以外)	34.4%	46.6%	47.1%	53.8%	57.5%	×
農林水産業	0.8%	0.3%	0.3%	0.4%	0.9%	×
無職・退職	3.9%	13.5%	10.0%	11.9%	8.5%	×
未回答	1.2%	2.9%	3.1%	2.8%	3.8%	×
計(%)	100%	100%	100%	100%	100%	×
計(人数)	259	384	290	252	212	161

注1) 職業階層は、「父親の仕事」を以下のように分類したものである。

☆個人経営・自営業＝<個人経営・自営業>

☆管理・専門職＝<管理職(課長以上)>+<専門職(教師, 医師, 弁護士, 看護師, 銀行員など)>+<芸術家, 音楽家, 作家, 翻訳家など>

☆被雇用者(事務職)＝<事務室職務>

☆被雇用者(事務職以外)＝<一般工作人員(販売員, 運転者, 配達員, 工場労働者など)>+<臨時工>

☆無職・退職＝<無職(雇用保険生活)>+<退職(年金生活)>

注2) 上海平和双語学校については学校側の諸事情により親へのアンケート調査が実施できなかった。

表4-2 調査対象者の父親の学歴構成

	北郊高級中学	建設高級中学	江湾高級中学	新経初級中学	上海商業学校	上海平和双語学校
小学校以下	0.4%	1.3%	2.1%	1.2%	0.9%	×
小学校卒業	0.0%	1.0%	0.3%	4.0%	0.9%	×
中学(前期中等教育)	13.1%	32.3%	24.4%	41.9%	25.5%	×
高校(後期中等教育)	42.1%	43.5%	53.3%	43.5%	59.4%	×
大学(高等教育)	42.5%	18.5%	15.8%	5.9%	8.0%	×
未回答	1.9%	3.4%	4.1%	3.6%	5.2%	×
計(%)	100%	100%	100%	100%	100%	×
計(人数)	259	384	290	252	212	161

表4-3 調査対象者の父親の年収構成

	北郊高級中学	建設高級中学	江湾高級中学	新経初級中学	上海商業学校	上海平和双語学校
1万円未満	15.1%	22.7%	18.2%	28.5%	20.8%	×
1万円～2万円未満	35.9%	39.6%	40.2%	42.7%	52.4%	×
2万円～10万円未満	40.2%	29.2%	33.7%	21.7%	22.6%	×
10万円～50万円未満	6.2%	3.1%	3.1%	2.8%	1.9%	×
50万円以上	0.0%	1.6%	0.7%	0.0%	0.0%	×
未回答	2.7%	3.9%	3.8%	4.0%	2.4%	×
計(%)	100%	100%	100%	100%	100%	×
計(人数)	259	384	290	252	212	161

上記の表より、生徒の在学する学校ランクや学校種別が、父親の階層(職業、年収、学歴)との間に特徴的な相関をもっていることがわかるだろう。一言でいえば、高ランクの高校は、ホワイトカラー(「管理・専門職」や事務職の非雇用者)出身者の構成比率が高く、また、父親の学歴水準も高い、ということである。

北郊高級中学では、父職業：管理・専門職出身の者の割合が32.4%と他の高級中学での同階層の構成比率10～16%よりも相当

高くなっている。また、同校では父親の大学卒業学歴の所有者の割合が42.5%であり、これも他の高級中学での大卒比率の15～18%よりも高いからである。とはいえ、建設高級中学も江湾高級中学も区重点校であり、比較対照群（新経初級中学）での父親の大学卒業学歴の所有者の割合（5.9%）よりも高くなっている。

このように、父親の学歴と学校ランクとの間には、有意な相関がありそうである。とはいえ、ここで留保しておきたいのは、父親の階層や地位は、学歴、年収、職業といった要因が輻湊して絡んで決定されていることである。学校ランクと父親の階層や地位が直接に因果的に関係している、とは単純にいけないことを補足しておきたい。（例えば、表4-4、図4-1、表4-5、図4-2を参照。）

表 4-4 父親の年収×学歴の構成

	小学校以下	小学校卒業	中学	高校	高等教育	未回答	計
1 万元未満	0.6%	0.6%	8.3%	8.3%	0.8%	0.4%	19.1%
1 万元～2 万元未満	0.3%	0.4%	12.0%	20.1%	4.1%	0.4%	37.2%
2 万元～10 万元未満	0.0%	0.1%	3.9%	12.8%	9.6%	0.4%	26.7%
10 万元～50 万元未満	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%	1.9%	0.1%	3.1%
50 万元以上	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%
未回答	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	12.3%	13.4%
計	1.1%	1.1%	24.9%	42.8%	16.6%	13.5%	100%

図 4-1 父親の学歴別職業

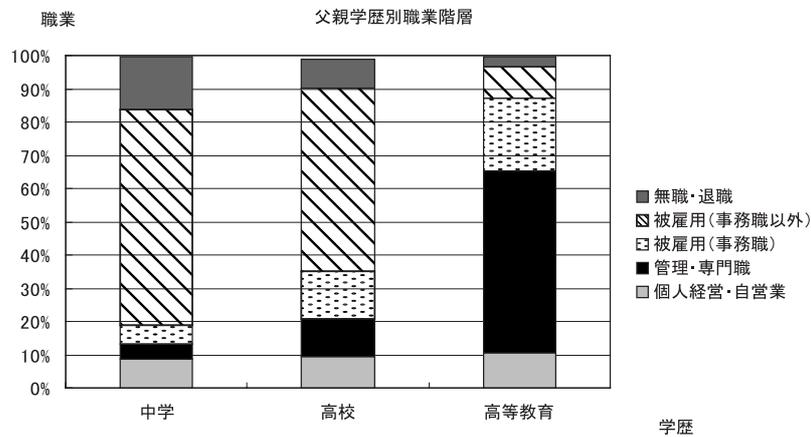
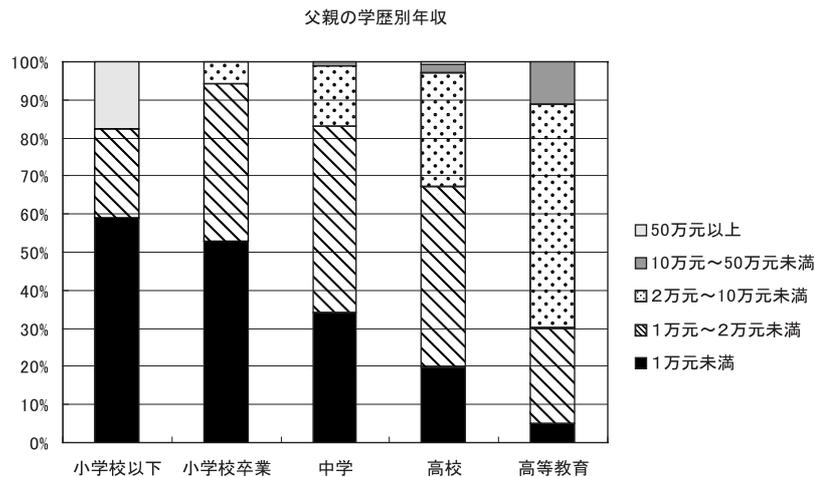


表 4-5 父親の学歴からみた職業構成

	小学校卒業およびそれ以下	中学	高校	高等教育
個人経営・自営業	11.8%	8.7%	9.6%	10.4%
管理・専門職	5.9%	4.4%	11.2%	54.8%
被雇用（事務職）	2.9%	5.9%	14.4%	22.0%
被雇用（事務職以外）	38.2%	64.8%	54.9%	9.3%
無職・退職	26.5%	15.9%	8.8%	3.1%
計(%)	85%	99.7%	99.0%	99.6%
計(人数)	34	389	667	211

(注) 合計が100%にならないのは、農林水産業従事者と未記入者が除かれているからである。

図4-2 父親の学歴別年収



5. 社会意識と学校ランク・階層・地位

社会的現象を主体（心理）的な要因に注目して検討する社会意識論は階層研究の主要なテーマのひとつである。社会意識とは「社会を動かすソフトウェア」（吉川 2000,175頁）と称されるように、社会構造の維持あるいは変革する機能をもつと考えられているからである。ここで「社会意識」とは、「ある社会集団の成員に共有されている意識（心性）」（見田 1994,「社会意識」『社会学事典』弘文堂,388頁）と定義される。ところで、職業を基準とした階層分類は社会意識の相違を適切に反映しているのだろうか。現代日本社会において職業階層はもはや社会意識の違いを決定づける主要な要因にはなっていない、というのが近年の計量分析からの知見である。つまり、どんな職業に就いているかということで、人々のものの考え方に決定的な違いが生じることはなく、職業階層－社会意識の差異が観察されるのは、「他の社会的要因による疑似相関」の可能性が高い、というわけである（以上、吉川1998）。

では、社会意識を差異化させる要因として何が考えられているのか、といえ、教育経験の「量」と「質」の個人差はというファクターである。（ここに焦点をあてる研究は「学歴社会意識論」と呼ばれる。）このような特徴は、現代日本社会だけにみられる特殊なものだろうか。現代中国においてはどのような状況になっているのだろうか。

本アンケート調査では、「階層帰属意識」と「価値意識」について問う項目を設けている。これの分析視角上の位置付けは表5-1のようになる。

表5-1 社会意識の分析視角

	認知的側面	評価的側面	志向的側面
対自己的	階層帰属意識	満足感	価値意識
対社会的	階層イメージ	公平感	政党支持意識

(1) 主観的階層意識

「あなたはどの層に入と思うか？」という問い（人々の所属階層についての自己評価を問う）は、狭義の階層意識としての「主観的階層意識」と呼ばれる。「かれらの階層の自己判定によって人々の所属の階層を判定するのは、階層判定のもっとも基本的な方法」（尾高 1995, 33頁。原典はCenters, 1949, p.26-29）といわれる。

日本人の「一億総中流」という階層意識が喧伝されてすでに久しい。日本人は社会の中の自己の位置づけを「中」程度とする者が欧米人よりも相当多い、ということである。SSM調査で日本人の階層帰属意識の変化をみると、1955年→1965年→1975年にかけて、「中の上」「中の下」を合わせたいわゆる「中流」意識をもつ者の比率が増大し、7割から7割5分に達し、同時に、「下」意識をもつ者が減少してきた。（1975年以降、これらの比率の変化はほとんどみられない。）つまり、高度経済成長期の経済的な豊かさを人々が感じるようになってきた状態と意識との間に一致した相関が成立してきたということである。

では、急速な経済発展の途上にある上海市の人々は現在、どの程度の中流意識を持っているのだろうか。また、彼らの主観的階層意識は、収入や学歴といった客観的属性と関連があるのだろうか。

アンケートでは、【問20】で、生徒の「親」の主観的階層意識について問うている。すると、「中層の上」と「中層の下」を合わせて全体の76%が「中流意識」をもっていることがわかった。サンプルが上海市民のやや上の層に偏っているという傾向の反映かもしれないと考え、比較対照群（一般の初級中学の「親」）だけで見ると同様に80%と高い。現代日本人と同じ大多数の人々が「中流」意識を抱く社会であることがわかる。

あるいは、同じ「中流」意識を形成しているといってもその背景は異なる、という解釈もできるかもしれない。すなわち、日本の場合、経済成長に伴う生活水準の向上が中流意識の膨張をもたらしたが、中国では、戦後、長きにわたる共産党支配が（少なくとも表面上は）階層意識そのものに無自覚・無感覚な状態を実現させ、それが現在でも継続されているという可能性も考えられる。次節の価値志向の項でも扱いたい、一部の党幹部を除く多くの人々にとって地位志向を断念、という状態が続いてきたことを反映しているにすぎないのかもしれない（この仮説解釈は留保しておく）。

表 5-2 では学校種別ごとに、表 5-3 では「父親」の職業階層ごとに、主観的階層意識の違いがみられるかどうかクロス表にまとめた。

表 5-2 学校種別「親」の主観的階層意識

	上層	中層の上	中層の下	下層	下層の下	計	N
エリート校	2%	16%	61%	20%	1%	100%	252
一般普通科校	3%	9%	62%	23%	4%	100%	650
商業校	3%	12%	70%	12%	2%	100%	209
比較対照群	1%	14%	66%	17%	2%	100%	235
全体	2%	12%	64%	20%	3%	100%	1346

表 5-3 「父親」職業階層別「親」の主観的階層意識

	上層	中層の上	中層の下	下層	下層の下	計	N
経営者・自営業	2%	21%	65%	10%	2%	100%	127
管理・専門職	3%	16%	68%	11%	2%	100%	231
被雇用（事務職）	1%	17%	68%	13%	1%	100%	175
被雇用（ブルー）	2%	8%	67%	22%	2%	100%	620
無職・退職・他	1%	6%	43%	44%	7%	100%	134
全体	2%	12%	64%	20%	2%	100%	1287

エリート校と一般普通科校と比べると、前者に「中層の上」と回答する者の割合が高いが「上層」も含めて、これが顕著な特徴であるとは言い難い。商業校と比較しても、それぞれの主観的階層意識の偏りに特徴があるとは認めがたい。

次に、「父親」の職業階層別に比べると、経営者・自営業+ホワイトカラー層とブルーカラー層+無職・退職との間に断層が見られる。後者は、「中層の上」と回答した者の割合が顕著に少なく、反対に「下層」と回答した者の割合が高くなっている。この断層は、日本人の階層意識の断層が専門～販売、と、熟練～非熟練、との間にある（尾高 1995,281 頁の表 7-10）、との知見と一致しており興味深い。

この日本と中国の類似傾向は、職業の威信序列が他の日本を含めた欧米やアジア諸国で同じ傾向を示している（尾高 1995,29-30 頁。原典は Robert W. Hodge, 1966）ことと関係があるのかもしれない。すなわち、ホワイトカラー>ブルーカラー・農林漁業、という序列であり、ホワイトカラーの中では、専門的職業と管理的職業の威信が特に高い、という傾向である⁽³⁾。

(2) 価値志向

日本人の成功（success）観が、明治期以降、金銭的成功ではなく政治家や軍人、学者といった地位を志向してきたこと、そして戦後、高度経済成長を経た 1970 年代末、には、このような出世主義文化が解体してきたこと、はいろいろな調査分析によって明らかにされてきた⁽⁴⁾。

では、中国上海市の人々の価値志向はどのような特徴をもっているのだろうか。金銭への執着、儒教の影響、家族や友人を大切にしている慣習、など印象論が先行してきたなかで、実際のところはどうであるのか。また、これまで欧米人との比較で日本人の特徴として挙げられてきた特徴は、果たして日本の社会や民族の特性として理解されてよいものなのだろうか。

本アンケート調査では、【問 6】で価値志向について尋ねた。これは日本の SSM 調査の質問項目に準じながら、さらに、友人や家族・家を大切にしている意識について問う項目を加え、計 9 項目で尋ねた。すなわち、「1 高い地位や名誉を得る」「2 高い収入を得る」「3 人や社会のために尽くす」「4 趣味に没頭する」「5 真・善・美など崇高なもの」「6 他人との競争に勝つ」「7 友人を大切にすること」「8 家・家名」「9 家族」についてそれぞれどの程度重要視しているかを、「重要である」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」の 3 段階評定で回答を得た。

日本人の価値志向については、1985 年の SSM 調査にもとづいた分析（片瀬・友枝（1990）、原（1990）所収）がある。同論文では、地位の上昇や出世につながる意識を「階層志向性」（項目 1, 2, 6）として、また、私生活を中心とする現在の生活の充足を求めようとする意識を「充足志向性」（項目 3, 4）。ただし、SSM 調査では設けてあった「余暇を楽しむこと」の項目は上海市アンケートには含まれていない。）として整理されている。小論もこの分類に準じ、さらに項目 7, 8, 9 をまとめ「絆志向性」として整理することにしている。また、SSM 調査では、回答の選択肢を「重要である」「まあ重要である」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」「重要でない」の 5 段階評定で問いかけ、分析の過程で「重要である」と「まあ重要である」とをひとつにまとめている。

このように、標本の構成や評定の尺度は異なるが、上海人と日本人の価値志向の大雑把な傾向の相違を読み取ってみよう。まず、表 5-4 で、価値志向の日中比較をまとめた。

表5-4 価値志向の単純集計の比較（上海市と日本）

項目	上海市		日本	
	初級・高級中学生	順位	その親たち	順位
階層志向性				
高い地位や名誉を得る	43.7%		42.1%	
高い収入を得る	74.2%	①	65.7%	②
他人との競争に勝つ	51.7%	③	52.3%	③
充足志向性				
人や社会のために尽くす	60.8%	②	66.9%	①
趣味に没頭する	43.0%		29.4%	③
「絆」志向性				
友人を大切にす	94.3%		83.9%	-
家・家名	78.6%		74.4%	-
家族	94.4%		91.2%	-

注1) 上海市の集計は「重要である」の比率、日本の1985年SSM調査の場合は「重要である」「まあ重要である」の合計比率である。

注2) 上海市の集計は、平和双語学校生徒を除く1301人をベースとし、欠損値を除いて計算。日本の集計は、1985年のSSM調査結果を分析した片瀬・友枝(1990)の表6・1にもとづいている。(同表も欠損値を除いて計算されている。)

同表によれば、上海の中・高校生の場合、もっとも重要度評価の高いのは、家族や友人を大切にしようとする「絆」志向性である。これは日本のSSM調査には質問項目がないので、日中比較ができないが、おそらく日本人の場合よりかなり高いのではないと思われる。さて、この項目を除いた「階層志向性」と「充足志向性」とで日中比較を試みよう。すると、上海人の場合、重要度評価の高い順に、まず、「高い収入を得ること」(「重要である」「まあ重要である」を合わせて74.2%)であり、次いで、「人のためにつくすこと」(60.8%)の2項目である。親世代の場合、1位と2位の順位が逆になっている。日本人の場合も、重要度評価の高い項目が「人のためにつくすこと」(77.1%)と「高い収入を得ること」(77.0%)の2項目である点において、上海人の場合と変わらない。反対に、最も重視されないものは、日本人の場合が、「高い地位につくこと」(35%)であるのに対して、上海人の場合は親世代も子世代もともに「趣味に没頭する」(親世代29.4%、子世代43.0%)である。

現代日本人の傾向として、「今日、階層的地位の獲得重視する志向は、私生活や他者との関係を重視する志向よりも弱くなっている」(片瀬・友枝 1990)という調査報告は、上海人にも見られるものである。興味深いのは、上海人の場合、親一子の世代間ギャップが最も大きかったのは「趣味の没頭する」の項目である。重要度評価が親世代では29.4%にすぎないのに対し、子世代では43.0%と多く、その差は14%である。“社会”や“世間”への関係性の希薄な学齢期という特殊な境遇のせいなのか、あるいは、「最近の若者は・・・」といわれるような価値観のズレが現実に生じているのか、ここでは結論は下せない。とはいえ、地位や名誉へのアスピレーションや競争心は日本人よりも高い(「高い地位や名誉を得る」と「他人との競争に勝つ」の2項目は、親世代、子世代ともに、日本人よりも高くなっている)。

日本人の「出世主義文化の解体と金銭アスピレーション湧出」の原因は、場合、階層帰属意識としての中流意識の膨張に求められる。つまり、人々の階層構造イメージがピラミッド型ではなくなったこと、組織(会社)内の身分階層性が崩壊し細分化された地位の権威一恭順関係がなくなったこと、組織(会社)と個人を一体にとらえる集団主義的価値観の後退、という事態である。上海市民の場合、先にみたように、中流意識が日本人と同程度に高く、もともと組織と個人を一体化させてアイデンティティを形成するような民族性ではなかったことが、結果として価値志向が日本人ときわめて似ている結果をもたらせていると思われる。

では、このような上海市民の価値志向の特徴が、生徒の在籍する学校種別や出身階層ごとにどのような違いがあるのか、みてみよう。表4-5は、学校種別ごとにみた生徒の価値志向の重要度スコア平均と分散分析表であり、表4-6は、父職業別にみた生徒の価値志向の重要度スコア平均と分散分析表である。

表5-5 学校種別ごとにみた生徒の価値志向の重要度スコア平均と分散分析表

項目	学校種別				F値
	エリート校	一般普通科校	商業校	比較対照群	
階層志向性	1.53	1.60	1.50	1.58	2.69
高い地位や名誉を得る	1.71	1.82	1.63	1.74	3.50 *
高い収入を得る	1.31	1.34	1.23	1.42	3.56 *
他人との競争に勝つ	1.55	1.65	1.64	1.58	1.46
充足志向性	1.61	1.61	1.52	1.50	5.15 **
人や社会のために尽くす	1.39	1.54	1.35	1.31	12.40 **
趣味に没頭する	1.83	1.67	1.69	1.70	3.10 *
「絆」志向性	1.13	1.14	1.11	1.14	0.67
友人を大切にす	1.07	1.06	1.06	1.08	0.47
家・家名	1.27	1.31	1.24	1.26	0.94
家族	1.05	1.07	1.04	1.10	1.77

注1) 重要度スコアとは、「重要である」に1点、「どちらでもない」に2点、「あまり重要ではない」に3点を与えたものである。(数値が小さいほど重要度が高い。)

注2) **p < 0.01 *p < 0.05

上の表よりわかることは、第一に、家族や友人の関係を大切にす「絆」志向性には、在籍校種別による差異は認められず、どの中・高校生においても高い重要度スコアを示していることである。第二に、一般普通科校の階層志向性の低さ（地位と収入の希求）、反対に、他人や社会への貢献精神の低さ（「人や社会のために尽くす」のポイントが他校に比べ低い）、そして自分自身への私生活志向が高い（「趣味に没頭する」のポイントが高い）、という傾向が認められることである。一般普通科校生徒の社会からの逃避傾向は、【問3】で、同校への進学理由として「他の第一希望校に行けなくて仕方なく」を選んだ者の割合が、江湾高中で59.8%、建設高中で38.8%と高く、エリート校である北郊高中の場合はわずか9.7%にすぎないことを考えると、学歴競争の敗者の世界観として捉えるべきなのだろうか。あるいは、出身階層の構成比の反映（管理・専門職や事務職の比率がエリート校に比べて低く、階層固有の価値観や文化のバイアスがかかっている）による“疑似相関”なのだろうか。そこで、下の表5-6により、父職業別の生徒の価値志向の違いがどの程度あるのかみてみよう。

表5-6 父職業別にみた生徒の価値志向の重要度スコア平均と分散分析表

項目	父職業					F値
	経営者・自営業	管理・専門職	被雇用 (事務職)	被雇用 (ブルー)	無職・退職 ・他	
階層志向性	1.50	1.57	1.55	1.58	1.60	0.86
高い地位や名誉を得る	1.64	1.73	1.78	1.76	1.83	1.18
高い収入を得る	1.29	1.33	1.28	1.34	1.37	0.64
他人との競争に勝つ	1.57	1.65	1.57	1.63	1.61	0.52
充足志向性	1.53	1.59	1.57	1.57	1.62	0.83
人や社会のために尽くす	1.43	1.52	1.43	1.42	1.48	1.35
趣味に没頭する	1.63	1.67	1.72	1.72	1.76	0.77
「絆」志向性	1.15	1.16	1.11	1.13	1.18	1.61
友人を大切にす	1.09	1.10	1.03	1.05	1.08	2.14
家・家名	1.27	1.32	1.27	1.26	1.33	0.80
家族	1.08	1.04	1.03	1.07	1.12	2.67 *

注) **p < 0.01 *p < 0.05

これによると、(父職によって類別された) 出身階層の違いによる中・高校生の価値志向の差異はほとんど認められないことがわかる。つまり、上海の中・高校生の場合も、近年の日本人の特徴として指摘されるのと同様に、人々の意識が所属階層によって規定されるというよりもむしろ学歴や学校生活の影響を強く受けていることが推察される。

6. おわりに

今回の調査研究は、上海市の関係諸氏の尽力による賜物である。特に、若い人々の野心あふれる生き方にはずいぶん感心させられた。例えば、アンケートデータの入力作業を委託する業者を探している時、見積を依頼したいくつかの会社の担当者は、商談の後に、「自分が個人的に引き受けるから・・・」という電話を皆がかけてきた。通常の勤務や業務のほかに“副業”に精を出すことが流行っているのである。このような行動が、経済進展の促進要因なのか阻害要因なのかということはここでは問わない。少しでも多くの富と名声を求めめるアスピレーションが街中に彷徨していることは確かなようだ。

小論の分析結果は、中国上海市の人々（高校生の親）の多くが「中流」意識をもち、主観的階層意識の断層も日本社会の場合と同様であるというものであった。また、学校ランクが、日本の場合と同様に（尾嶋（2001）やローレン（1988）の調査にみるように）、高校生の意識や行動に差異をもたらしていることも明らかになり、学歴を通したトラッキングとも呼べる状況が現出していることも確認された。社会意識に関してみれば、先進資本主義国の人々とかなり似た状況であることを裏付ける結果が得られたのである。

しかしながら、この結果の比較だけでもって、人々の社会意識の差異を捉えることはなお慎重でありたい。当該社会の歴史や文化による様々な差異を捨象してしまう危険性があるからである。（例えば、「中流」意識の多さも、長きにわたる共産主義イデオロギーの結果として表出している可能性が高い。）学校化（狭い意味では「学歴社会化」）が階層構造や人々の意識の変容とどのように関連しているのか、という本研究テーマは、歴史、政体、文化の異なる各国の事例研究の積み重ねがさらに必要になってくるだろう。本調査は、今後の追跡調査を待ってさらに検討していかなければならない。

注)

1. 同調査は、2003年度金沢星稜大学共同研究助成研究「現代中国“ニューリッチ”たちの教育戦略」の一環として実施された。小論はその研究成果の一部であり、井上（2004）の続編にあたる。
2. 中国の戸籍制度は日本の本籍登録と住民登録を重ね合わせた機能を持ち、農村部から都市部への人口流入を制御するために「城鎮戸口」（都市部居住者の戸籍）と「農村戸口」（農村戸籍）を峻別する。前者には「城市」（都市）に住む者の戸籍と「集鎮」（農村における行政の中心

地)に住む者の戸籍がある。城鎮戸籍保持者と農村戸籍保持者は、食糧その他の消費財や住宅の分配に関わる処遇において区別されてきた。(在中国大使館経済部専門調査員・阿古智子「中国における「農業」「農村」「農民」をめぐる問題」<http://www.cn.emb-japan.go.jp/jp/mcro0731.htm>)

3. 尾高 (1995,29-30 頁)によれば、アメリカの場合、1925年から1963年の40年間の威信序列の測定から得られたスコアにほとんど変化がない。
4. 竹内 (1981)では、第百生命による「中流意識調査」(1978年)が利用されている。これによれば、階層ランクの決定要因として「職業・役職」をあげる人が大変少なく(9.2%)、反対に「所得」(58.8%)や「生活水準」(54.4%)をあげる人が多い(同書, 48頁)。また、世界青年意識調査(総理府, 現:内閣府)によれば、経済的に豊かになることを人生目標として選ぶ青年は日本に特に多い、とされている。そして、日本人の経済志向の原因を、もともと近世町人の「文化的に規定された目標」(culturally described goal)としてあった金銭的成功志向が、明治期以降、官僚主義的資本主義(bureaucratic capitalism)―官僚制的組織の地位上昇がまず目標とされる―と庶民の武士化によって地位志向へのアスピレーション誘導がなされてきたためであると、説明されてきた(竹内, 同書)。

【文献】

- 井上好人 2004,「中国上海市の高校生とその親を対象とした『教育と趣味・価値観についてのアンケート』調査の集計結果」『金沢星稜大学論集』第38巻2号。
- 尾高邦雄 1995,『尾高邦雄選集 第三巻』夢窓庵。
- 片瀬一男・友枝敏雄 1990,「価値意識―社会階層をめぐる価値志向の現在―」(原純輔編 1990,『現代日本の階層構造2 階層意識の動態』東京大学出版会, 所収)。
- 原純輔・盛山 1999,『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 吉川徹 1998,『階層・教育と社会意識の形成』ミネルヴァ書房。
- 吉川徹 2000,「大衆教育社会のなかの階層意識」近藤博之編『日本の階層システム3』東京大学出版会。
- 尾嶋史章 2001,『現代高校生の計量社会学―進路・生活・世代―』ミネルヴァ書房。
- トーマス・ローレン 1988,『日本の高校 成功と代償』友田泰正訳, サイマル出版会。
- 竹内洋 1981,『競争の社会学』世界思想社。
- 文部省編 1996,『諸外国の学校教育<アジア・オセアニア・アフリカ編>』大蔵省印刷局。
- 平田幹郎 2000,『中国データブック2000/2001―成長と格差―』古今書院。
- 共同通信社中国報道研究会編 2003,『中国動向2003』共同通信社国際資料室。
- 林青梧 1996,『中国の希望と絶望』かんき出版。
- 岡本幸治編著 1996,『現代中国の変動と課題』多賀出版。
- 馬俠主編 1994,『中国城鎮人口遷移』中国人口出版社。
- 上海市人民政府 2002,『上海経済年鑑2002』上海経済年鑑社。
- 上海市統計局 2002,『上海統計年鑑2002』中国統計出版社。
- 上海市人口普查办公室編 1992,『九十年代上海人口―上海市第四次人口普查論文選集』中国統計出版社。
- 中央教育科学研究所編 2001,『中国基礎教育発展研究報告』教育科学出版社。